

平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-9)

政策名 ^(※1)	政策9: 電子政府・電子自治体の推進	分野	電子政府・電子自治体			
政策の概要	国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施。					
基本目標 【達成すべき目標】	ICTを活用した電子行政を推進することにより、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上を図る。					
政策の予算額・執行額等	区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算の 状況(千円) (注)	当初予算(a)	10,580,292	8,933,509	14,048,371	15,774,423
		補正予算(b)	-1,569,860	79,505	3,735,585	0
		繰越し等(c)	2,254,190	-305,399	-6,595,094	
		合計(a+b+c)	11,264,622	8,707,615	11,188,862	
執行額(千円)		7,519,907	8,074,553			

(注) 政府情報システムセキュリティ対策強化、公共クラウドを活用した官民連携の実証実験事業等により、平成24年度の補正予算額が増加している。

政策に係る内閣の重要 政策(施政方針演説等のうち 主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	新たな情報通信技術戦略	平成22年5月11日	Ⅲ. 分野別戦略 1. 国民本意の電子行政の実現 (1)情報通信技術を活用した行政刷新と見える化 iii) 行政ポータル抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上 v) 政府の情報システムの統合・集約化 (2) オープンガバメント等の確立 i) 行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進
	新たな情報通信技術戦略 工程表	平成22年6月22日決定 平成24年7月4日改訂	1. 国民本意の電子行政の実現 (1)情報通信技術を活用した行政刷新と見える化 iii) 行政ポータル抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上 v) 政府の情報システムの統合・集約化 (2) オープンガバメント等の確立 i) 行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進
	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (東日本大震災復興対策本部)	平成23年7月29日	5 復興施策 (3) 地域経済活動の再生 ⑨ 交通・物流、情報通信 (iii) 次世代の発展につながるよう、地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。
	新たなオンライン利用に関する計画	平成23年8月3日	Ⅱ オンライン利用の範囲 5 電子政府の総合窓口(e-Gov)の役割の見直し
	電子行政推進に関する基本方針	平成23年8月3日	第4 重要施策の推進 1. 政府におけるITガバナンス確立・強化 (1) IT投資管理の確立・強化 (4) 情報システムの運用継続 5. オープンガバメント (2) 行政情報の公開・提供
	「日本再生の基本戦略」 (閣議決定)	平成23年12月24日	・被災地で新成長戦略を先進的に取り組む主な施策例 ○ 情報通信技術の活用による地域の情報化 災害に強い情報通信インフラの整備や地域クラウドの導入により、安全・快適な地域の情報化と地方自治体の業務効率化を進める。 ・各分野において当面、重点的に取り組む施策 (2) 分厚い中間層の復活(社会のフロンティアの開拓) ③ 持続可能で活力ある国土・地域の形成 ○ 都市・農山漁村の交流促進、地域資源の活用と域内循環等を通じた地域力の向上 クラウド等の情報通信技術の活用や、地域の自給力・創富力の向上、知の蓄積・連携等を通じた自立的な地域づくり等を進め、地域力の向上を図る。

	○「世界最先端IT国家創造宣言」	平成25年6月14日	<p>Ⅲ. 目指すべき社会・姿を実現するための取り組み</p> <p>1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現</p> <p>(3)IT・データを活用した地域(離島を含む。)の活性化 スマートフォンやタブレット端末等の活用による効率化やサービス向上を図るなど、魅力ある地域の元気を創造する取り組みを促すとともに、センサー、クラウド、災害時にも活用可能な情報通信基盤等のITや地理空間情報等、各種データの活用を組み合わせ、新たな街づくりモデルや離島におけるビジネスモデルを構築する。</p> <p>3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現</p> <p>(2)国・地方を通じた行政情報システムの改革 自治体クラウドについても、番号制度導入までの今後4年間を集中取り組み期間と位置づけ、番号制度の導入とあわせて共通化・標準化を行い、地方公共団体における取り組みを加速する。</p>
	「経済財政運営と改革の基本方針」 (閣議決定)	平成25年6月14日	<p>第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現</p> <p>4. 地域再生なくして、日本の再生なし</p> <p>(1)特色を活かした地域づくり 「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、民間の資金を活用して、地域のイノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、エネルギー・インフラや公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。</p> <p>6. 強い経済、豊かな生活を支える公的部門の改革</p> <p>(4)世界最高水準の電子政府の実現 IT本部を中心に、関係府省と連携して、世界最高水準の電子政府・電子自治体を早期に実現する。 ・政府CIOの下での政府業務の徹底的な見直し、政府行政システムのクラウド化や自治体クラウドの推進、府省共通業務・システムの着実な開発・導入によるバック・オフィス業務の効率化により、行政コストの削減とサービスの質の向上を図る。</p> <p>3. 主な歳出分野における重点化・効率化の考え方</p> <p>(3)地方行政財政制度の再構築に向けて (地方における公共サービスの“見える化”の推進) ・地域レベルの身近なデータの利活用を促すとともに、自治体クラウドの取組を加速させ、地方自治体のオープンガバメント化を進める。</p>

施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2) 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上を図ること	1 <施策名:電子政府の推進> 電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数	2億191万件 【23年度】	2億2,467万件 【24年度】	2億2,000万件 【24年度】
	2 <施策名:地方公共団体の情報化の推進> 自治体クラウドの全国的展開	自治体クラウド推進本部有識者懇談会において、自治体クラウド導入に当たっての課題等について議論を行い、検討結果の取りまとめを公表。 【23年度】	今後自治体クラウド導入に取組もうとする地方公共団体が留意すべき事項について、情報セキュリティ及び番号制度の導入の観点から研究を行い、その結果を「自治体クラウドの情報セキュリティ対策等に関する調査研究」としてとりまとめた。 【24年度】	地方公共団体における自治体クラウドの取組の障害となる事柄について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、自治体クラウドの全国的展開を推進 【24年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>・平成24年度における電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数について、e-Govを通じた電子申請件数が対前年度比で60万件増加したことを反映して、電子申請に係るページへのアクセス件数が1,819万件増加したこと等により、全体として2,276万件の増加になり、目標値としていた2億2,000万件を上回るアクセス件数2億2,467万件を達成することができた。</p> <p>・自治体クラウドにおける情報セキュリティ対策等について研究し、今後自治体クラウドを導入しようとする地方公共団体が留意すべき事項についてとりまとめることにより、目標を達成することができた。また、平成24年度補正予算で計上された、クラウドによる官民連携を想定した実証事業についても、地方公共団体からの提案を受け、年度内に実証団体の選定を完了できた。なお、本事業は実証実験を行うにあたり、事業に参加する地方公共団体と、民間事業の間で個人情報等のデータについて、どの程度の連携・活用が可能かについての協議に予定以上の期間を要することが判明したため、平成25年度に繰り越し、具体的な作業に着手しているところ。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>(評価区分)</p> <p>B 基本目標の達成に向けて進展があった</p> <p>(平成26年度予算概算要求に向けた考え方)</p> <p>I 予算の拡大・拡充</p> <p>e-Govへのアクセス件数については、目標を達成することができた。また、e-Govを通じた電子申請件数が年間160万件(対前年度比60万件増)と着実に伸びているなど、e-Govは着実に活用されており、国民の利便性向上が図られている。今後も引き続きアクセス件数の増加を図るため、①アクセシビリティ・ユーザビリティの改善、②コンテンツ(情報内容)の充実、③積極的な周知広報を実施することにより、利用者の利便性・満足度の向上に努める。</p> <p>なお、平成24年度総務省行政事業レビュー(公開プロセス)の結果を踏まえ、電子政府関連事業(行政効率化支援)については、eラーニングコースの一部廃止等(2コースを廃止し、1コースを新設)を行った。これにより、</p> <p>①短期的には研修体型のスリム化・経費の縮減を図ったとともに、</p> <p>②中長期的な政策面においては、職員のIT教育の質の向上、現場の行政業務の効率化・高度化に直結し得る研修カリキュラム・コンテンツの見直しを図っているところ。</p> <p>平成24年度中の指摘を踏まえた短期間でのインパクトのみならず、引き続き外部講師等を交えた検討を実施し、さらなる研修の見直しを進めている。</p> <p>また、平成25年度総務省行政事業レビュー(公開プロセス)の結果を踏まえ、総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営については、一元的な文書管理システムにおける電子決裁機能等の利用が低調となっている原因分析を一層進め、利用者のニーズや成功事例を活用しつつ、利活用の促進に向けた取組を実施し、今後システム構成の見直しや政府共通プラットフォームへの統合・集約化等による更なる運用コストの削減を図ることとしており、その経費削減効果をよりわかりやすく示していく予定。</p> <p>自治体クラウドにおける情報セキュリティ対策等についての研究結果をとりまとめるなど、地方公共団体において自治体クラウドに取り組もうとする際に障害となる事柄について報告書としてまとめ、地方公共団体に公表し、地方公共団体の主体的な取り組みに対する支援を行っている。今後は番号制度の導入を契機として、新たなIT戦略を踏まえ、更に自治体クラウドの推進を加速していく必要がある。</p> <p>以上のことから、基本目標の達成に向けて進展があったものと認められる。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<p>行政管理局において、毎年度電子政府推進員協議会(地域懇談会)を開催し、オンライン利用推進のための今後の課題、電子政府の総合窓口(e-Gov)等について外部有識者により意見交換をいただいております。また、自治体クラウドに係る開発実証において、有識者による検討を踏まえた事業を実施し、有識者の知見を活用してきたところ。</p> <p>平成25年8月、岩手県立大学総合政策学部西出順郎准教授から、評価区分の根拠記述の必要性等について御意見をいただき、評価書に反映させた。</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf ○新たな情報通信技術戦略 工程表(平成22年6月22日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryou1.pdf ○新たなオンライン利用に関する計画(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_online.pdf ○電子行政推進に関する基本方針(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_denshi.pdf ○「e-Govの利用状況」(電子政府の総合窓口(e-Gov)内) http://www.e-gov.go.jp/about/use.html ○「新成長戦略」(平成22年6月18日 閣議決定) http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部) http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf ○「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日 閣議決定) http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20111226/20111224.pdf ○「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日 閣議決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_kokkasouzousengen.pdf ○「経済財政運営と改革の基本方針」平成25年6月14日 閣議決定) http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2013/_icsFiles/afiedfile/2013/06/20/20130614-05.pdf
---------------------------	---

担当部局課室名	行政管理局行政情報システム企画課、自治行政局地域情報政策室	作成責任者名	行政情報システム企画課長 橋本 敏 地域情報政策室長 増田 直樹	政策評価実施時期	平成25年8月
---------	-------------------------------	--------	-------------------------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。